

## 第1章 戦時期の華南調査について ——福建・広東を中心に

山本 真

### はじめに

明治時代以降、日本が中国において様々な利権を獲得するなかで、現地に関する膨大な調査・研究が蓄積された。特に深い利害を有した東北（旧満洲）地区や華北地区については、研究実施機関や調査担当者をも含めてその実態が詳細に解明されてきた。その一方で、華南地区<sup>(1)</sup>に関わる調査については、以下に紹介する研究が進みつつあるが、その分量や深度はいまだに限定されたものに止まっている。

戦前・戦中の日本の華南調査において、中核的役割を果たしたのが、日本統治下の台湾に設置された諸機関であった。なかでも比較的知られているのが、本論集でも考察が加えられる台湾銀行調査課と台湾総督府総督官房調査課（以下、官房調査課）である。これらについての先駆的な研究としては官房調査課の中心人物原口竹次郎に注目した後藤乾一<sup>(2)</sup>、三五公司<sup>(3)</sup>や台湾籍民<sup>(4)</sup>の活動とともに官房調査課に注目した鍾淑敏<sup>(5)</sup>の業績がある。近年では、横井香織の研究<sup>(6)</sup>が最も注目される。これは主に日中戦争前までを主な考察対象時期とし、官房調査課や台湾銀行、台北高商によるアジア調査について、その事業内容と調査人員を解明したものである。東京外大の博士論文である林思敏の研究は、官房調査課とその後継組織である官房外事課・官房外務部そして外事部の活動内容、南洋協会台湾支部や総督府の外郭団体としての台湾南方協会などを紹介している<sup>(7)</sup>。なお日中戦争時における興亜院廈門連絡部や広東派遣員事務所も重要であるが、これは本庄比佐子の研究<sup>(8)</sup>に詳しい。

また、近年台湾の学界において台湾史研究が深化するなかで、台湾と対岸そ

して東南アジアとの関係が探求されている。そのなかで鍾淑敏は在台湾の機関による南方調査の全体像を手際よくまとめている<sup>(9)</sup>。官房調査課の活動については王麒銘の研究があり<sup>(10)</sup>、葉碧荅は台北帝国大学と南進政策（特に海南島での調査）との関係を詳しく論じている<sup>(11)</sup>。林文凱も未刊行の会議ペーパーにおいて日本側機関による華南調査を網羅的に紹介した<sup>(12)</sup>。

ただし、以上の諸研究においても、日中戦争開始以降の華南調査の検討は手薄なままに止まってきた。これに鑑みて、本稿では当時の政治過程を踏まえた上で、戦時の華南調査を考察する。特に、これまで本格的には検討されてこなかった南支調査会に注目したい。同会は陸軍の台湾軍や広州を占領した第21軍（南支方面軍）と深い関係をもつ団体であった。なお日本海軍により全島が占領された海南島は当時行政区分として広東省に含まれたが、本論構成上の都合のために本稿では考察を割愛する。

## 1 戦時華南調査の政治的背景

1936年8月、広田弘毅内閣は「国策の基準」において、海軍の意向も取り入れつつ南方への進出方針を取り決めた<sup>(13)</sup>。この直後、海軍予備役大将の小林躋造が台湾総督に就任し（任1936年9月-1940年11月）、「皇民化、工業化、南進基地化」を推進した<sup>(14)</sup>。小林の後任の長谷川清（任1940年11月-1944年11月）も海軍の現役大将であり、陸軍の安藤利吉大将に交代するまで、2代8年間にわたって海軍軍人が台湾総督のポストを保持したのである。

日中戦争勃発後、海軍陸戦隊は1937年10月に廈門沖に浮かぶ金門島を、1938年5月には華南の要港である廈門島を占領した。この事態を受けて1938年8月、台湾総督府（以下、総督府）は総務長官を局長とし、各局局長を参与とする「臨時南支調査局」を設置し、華南への派兵に即応する対策を検討させた。注目すべきは、この策定に海軍が深く関わったことである<sup>(15)</sup>。1938年4月、小林総督の下で開設された海軍武官府は、福田良三少将（後に海南島根拠地隊司令官、興亜院廈門連絡部長官を務めた）を責任者として、南進政策の計画立案に携わった。

その際には総督府に蓄積されてきた資料や研究が利用されたと見做される<sup>(16)</sup>。

こうして総督府は「南支産業開発綱領」(1938年9月)を作成した。同綱領は、華南での産業開発について次の方針を示していた。日満支経済ブロックの一環として、国防資材、日本の重要化学工業の振興上で不可欠な資材を日本側の積極的投資に依拠して開発する。その他の一般的開発は自由企業として漸進的に行わせる。さらに具体的な鉱業開発では、タングステン、モリブデン、マンガン、アンチモニーなどの華北・華中において獲得不能な物資は、ある程度まで営利を超越して開発するとした<sup>(17)</sup>。なお総督府は「海南島処理方針」や「広州処理方針」も併せて作成したが、台湾に駐屯していた陸軍の台湾軍は総督府のヘゲモニーによる「南支処理」に反対の態度をとり続けたという<sup>(18)</sup>。元老西園寺公望の秘書であった原田熊雄は、1938年春の日記で「加藤氏(加藤恭平台湾拓殖社長―筆者注)が東京の自分の家にやって来ていろいろ話すのに、結局台湾総督をやはり陸軍がとってしまおうという若い参謀達の陰謀であって、その前提として小林大将にけちをつけるいろんな運動をして……」と<sup>(19)</sup>、陸海軍の險悪な関係を書き留めている。

その後、1938年10月に陸軍が広州と武漢を占領すると、11月に近衛内閣は「東亜新秩序声明」を出し、「日満支三国」による東亜ブロックの建設を宣揚した<sup>(20)</sup>。さらに海軍は1939年2月に仏印を窺い得る要衝海南島を確保し、陸軍第21軍は1939年6月に広東東部の汕頭を攻略した。ただし日本軍による華南での支配地の拡大はこの時点でほぼ限界に達したのである(福州は1941年5月-9月、1944年10月-1945年5月の一時的占領に止まった)。

その一方で、1940年6月のドイツ軍によるオランダやフランスの占領は、日本に東南アジアでの両国の植民地(仏印や蘭印)へ進出する機会を与えることになった。これを受けて、1940年7月に第2次近衛内閣は「基本国策要綱」を閣議決定し、日本と中国(日満支)さらに東南アジアをも包摂する自給自足経済圏の確立を企図したのである<sup>(21)</sup>。ここに至って、いわゆる「大東亜」経済ブロックという概念が人口に膾炙し、同年9月に陸軍は北部仏印進駐を断行した。さらに1941年6月には、「南方政策に於ける台湾の地位に関する件」が閣議決定

された。そこでは「台湾は……帝国の南方に於ける前進基地の一として之を活用す……南方諸地方に於ける帝国出先官憲の事務に関し所要の協力を為す」と総督府の役割が規定された<sup>(22)</sup>。こうして、総督府は太平洋戦争の期間において南方軍政へ総計1064名の人員を派遣し<sup>(23)</sup>、多くのポストを確保することになった。同時に台湾の実業界でも南進風潮が過熱化した。1939年段階でも「南支に於ける日本の投資は著しく貧弱である」と認識されるなかで<sup>(24)</sup>、さらなる投資が慫慂された。国策会社台湾拓殖の子会社福大公司（後述する）専務取締役竹藤峰治は「我が台湾と南支とは一衣帯水の間在り……南方国策に於ける台湾中心論は名実ともに実現するに至るであろうと信ずる」<sup>(25)</sup>と述べて華南や東南アジアへの経済進出を期待した。そのほか『南支那年鑑（昭和14年版）』が台湾実業界社から出版されたように、台湾の財界も利益を求め華南や南方での事業展開にのめり込んだといえる。この風潮のなか、中国通の神田正雄は日本の南進を率先しようとする台湾各界の前のめりの姿勢を「台湾イデオロギー」と表現し、以下の危惧を表明したのである。

北支工作に満洲イデオロギーが盛んに活躍したのに対照として南支工作に台湾イデオロギーが支配力を有つて居ると称せられる（中略）自ら優越感に陶醉して他を律する如きことが世間に言わる、台湾イデオロギーなるものであるとすれば……<sup>(26)</sup>。

以上が戦時の南方調査の背景となる政治・社会的状況である。引き続き次節以下では、調査機関や調査内容を具体的に検討していきたい。

## 2 1930年代後半の南進にともなう関連機関の設置とその調査

### （1）熱帯産業調査会

台湾施政40周年を迎えた1935年5月、総督府内に熱帯産業調査会が設置された。台湾と南洋（主に外南洋＝東南アジア）との経済的紐帯を強化し、相互の貿易を促進することが設置の目的であり、調査も実施された<sup>(27)</sup>。なおこの頃から従来の華南及び南洋を含めて「南方」という総合呼称がこの地域に対して使わ

れ始めたという<sup>(28)</sup>。

本稿の目的に関わる成果としては、『南支那の資源と経済』第1巻福建省(1938)や野上英一『福州攷』(1937)が注目される。前者は、中国語資料を手広く収集・編集した机上調査であるが、内容は具体的である。例えば、1930年代の福建林業、特に福建北部の林業の中心地南平地区を事例に取り上げ、当地での林業衰退の原因に対して鋭い考察を加えている。また後者は、福州の台湾籍民のための東瀛学校の校長であった野上の手による福州の地方志・民俗誌である。野上が大正6年から昭和4年まで約12年間にわたり福州で暮らすなかで集めた資料に基づく労作であり、今日から見ても学術的価値が高い著作と評価できる。

## (2) 総督官房官房外事課・外務部、総督府外事部による調査事業

総督府では1935年に総督官房外事課が成立すると官房調査課の華南・南洋調査が外事課へ移行された<sup>(29)</sup>。続いて1938年5月、外務省の「台湾総督府及各省係官連絡会議」を経て外事課が官房外務部へ昇格し、1940年3月には総督官房外務部は総督官房から独立して外事部となった<sup>(30)</sup>。官房外務部には南支係が設置され、華南に関する経済調査、華南及び南洋の施設費、華南との通商振興などを掌った<sup>(31)</sup>。このように1930年代後半以降、対岸華南での業務の重要化にともない外事系統は総督府内での地位を一貫して高めていったのである。

官房外務部が官房調査課から発行を受け継いだ『南支那及南洋情報』及びその後継誌『南支南洋』については本書において別に専論があるので、ここでは発行体制の変遷に絞り言及したい。官房外務部が外事部へと昇格した直後の1940年4月以降、後述する台湾南方協会、次いで南方資料館へと『南支南洋』の発行母体が移管された。武力南進が視野に入るなかで、南方に関する啓蒙運動や学術研究が半官半民の新設機構に委ねられるとともに、外事部本体が発行する情報誌は秘密扱いとなったと推量できる。

というのも、1941年9月の『南支南洋』停刊以降も、外事部は部外秘の『南支南洋時報』を発行していたからである。大東亜共栄圏各地の日本側機関から

寄せられた情報を掲載した同誌については、日本国内では国立公文書館にのみ所蔵があり、第30-40号（1943年4月-1944年12月）の閲覧が可能である。総督府図書館所蔵の資料を継承する台北の国立台湾図書館台湾学研究中心（以下、台湾学中心）には日本国内にはない第21号（1942年9月）から31号の所蔵がある。ここでその一例として1943年4月の第30号の目次を紹介すると、次のような記事が掲載されていたことが分かる。

【南支】汕頭「汕頭経済金融概況（十一月中）」、広東「広東の淡水魚業」、広東金融事情概況（十月中）」、「珠江デルタ地帯の農業概況」、海南島「海口市金融事情概況（十月中）」【南洋】仏印「仏印情報」、泰国「最近の泰国経済事情」、泰国と国民文化条例の発布」、「泰国政府機構並人員表（昭和十七年十二月現在）」、比律賓「統計上より観たるフィリッピンの衛生一般」、印度「印度の資源（付錫蘭島）」、豪州「ニューサウスウェルス市」【南方近況】香港「香港経済建設一年の成果」、「香港貿易協定（一-三月）」、「香港総督部納入金を軍票一本建に決定す」、仏印「仏印の動向」、「仏印経済界概観」、「サイゴン見本市博覧会の開催」<sup>(32)</sup>

このように部外秘扱いとはいえ『南支南洋時報』はその記事構成から『南支南洋』の後継誌の側面が濃厚であったと見做せるだろう。

ところで、1940年4月以降『南支南洋』の発行を引き継いだ台湾南方協会は、南方開発に関わる啓蒙活動や人材育成を目的とする半官半民の機関であった<sup>(33)</sup>。総督府が収集してきた文献を借り受け、調査担当官の一部も転出させて発足したとされる<sup>(34)</sup>。具体的にはオランダ語やマレー語の講習会の開催<sup>(35)</sup>、東南アジア諸国の地理、風土、物産を広く紹介する『南方読本』（三省堂、1941、全216頁）や『海南島語会話』（三省堂、1941）の発行などの文化事業・啓蒙活動に従事した。また台湾で活躍した実業家後宮信太郎が資金を拠出し、財団法人南方資料館が設立されると、総督府の南洋資料はここに移管された<sup>(36)</sup>。その蔵書は外事部から借り受けた図書が3万9,000冊、独自収集の図書が3,800冊であった<sup>(37)</sup>。設立の目的は、「帝国ノ南方発展及台湾ト南方地域トノ文化経済提携ノ促進ニ与スルヲ目的トシ南方関係ヲ主体トスル文献資料ノ蒐集ヲナスト共ニ南方関係調査書刊行ニ従事ス」と規定された<sup>(38)</sup>。総督府や台湾実業界の関心が華南

を越えて大東亜共栄圏へと拡大するなかで、純学術調査や人材育成事業は半官半民の外郭団体へと移管されたのである。

次に戦時に官房外務部、外事部が公刊した調査報告書を紹介したい。これに先立ち官房調査課は「南支那及南洋調査」1-225輯（1913-1935年）を発行していたが、このシリーズは官房外事課・官房外務部に引き継がれ、1939年の240輯まで公刊された。その内容の47%が実地調査とされる<sup>(39)</sup>。なかでも早期に発行された『南閩事情』（南支那及南洋調査第32輯，1919）、『<sup>ママ</sup>厦門帝國領事館管内事情』（南支那及南洋調査第49輯，1921）、『北部福建事情』（南支那及南洋調査第53輯，1921）などは、県や郷鎮レベルの基層社会の事情までを含む実地調査であり、現在から見ても貴重な史料となっている。しかし、外事部への改組以降は戦時ということもあり、以前のような腰を落着けた実地調査はみられなくなっていく。

外事部時代には「台湾総督府外事部調査」シリーズが発行された。国立国会図書館の検索サイトでは、第166輯（1944.11）までの存在が確認できる。以下では、1935年の官房外事課への改組後に発行された福建や広東（海南島を除く）に関する書籍を列举し、その内容を紹介したい。官房外事課編『台湾と南支那』（南支那及南洋調査，第236輯，1937）は、主に台湾と福建との貿易状況、閩報館<sup>(40)</sup>などの文化工作機関の活動を紹介する。官房外務部編『広東省概説』（1938）は、熱帯産業調査会『南支那の資源と経済』の姉妹編と位置付けられ、広東に関する政治・経済・社会の広範な情報を網羅した全358頁の書籍である。官房外務部編『汕頭の一般概況』（南支那及南洋調査，第239輯，1939）も社会、経済、貿易、政治について全120頁で手際よくまとめている。これら2冊は中国語文献に依拠しつつ、占領地行政と資源開発、産業発展に役立つ基本情報を提供するものであった。外事部編『福州事情』（1941）は、台湾籍民の林阿仁による全449頁の大著である。その地域の事情に対する詳細な記述が収められ、学術的価値も高いものである。その「序」によれば、林は『台湾日日新報』や閩報館、福州の日本領事館で働いた後に外事部の囑託となった人物だという。日本の福建調査では閩南語を操れる台湾籍民が重要な役割を果たしたことを示す事例と

いえる。

外事部編『厦門概況』(外事部調査84, 1942)は薄い冊子であるが、日本軍による占領後の厦門の治安状況や華僑の貿易額に関する貴重な情報を含んでいる。外事部編『事変後に於ける広東省政概況』(外事部調査, 第76号, 1942)も対日協力政権の広東省政府による施政の概況を紹介した資料である。外事部編『南支那文献目録』(1943)は、華南一般、福建省、広東省(附香港・澳門)、広西省、海南島、貴州省、雲南省に関する全409頁の文献目録である。外事部編『南支那綜覧』(南方資料, 第9号, 南方資料館発行, 1943)は、主に福建省、広東省、海南島の事情を網羅的に紹介する全1,000頁の概説書であり、南方資料館が発行したことに鑑みると社会の南方への関心を高める啓蒙書といえよう。

以上は国立国会図書館, CiNii, 国立台湾図書館で検索できる外事部発行の福建・広東関係調査であるが、その数は決して多いとはいえない。その一方で外事部は『南洋年鑑(第4回版)』(外事部調査, 151輯, 南方資料館発行, 1943)を代表とする東南アジア関係の図書、そして海軍が全島を占領した海南島に関する調査書を多数刊行していた。福建や広東では戦争の初期以降は占領地の拡大が停滞した一方で、東南アジアでの軍政には総督府官僚が多数派遣された。また台湾総督の出身母体である海軍は海南島を支配していた。それゆえ総督府の関心は自ずと東南アジアと海南島に注がれることになったのだろう。

### (3) 南洋協会台湾支部の調査

次に南洋協会台湾支部の調査、特に1938年前後に矢継ぎ早に発行された「南支調査資料」を紹介する。なお南洋協会及びその台湾支部の梗概については横井香織の研究を参照されたい<sup>(41)</sup>。日本国内及び国立台湾図書館で検索できる福建・広東調査は次のとおりである。

『両広ニ於ケル鉱業及農業』(1937.3), 『福建省統計時報』(1937.12), 『福建省の園芸に関する調査』(1937.月不明), 『福建省ノ鉱物』(台湾銀行調査課編, 1938.1), 『福建省の水産』(1938.2), 『福建省金門島概況』(1938.2), 『南支に於ける森林と林業』(1938.2), 『福建省地理概観』(1938.3), 『福建省の貿易』(1938.3), 『福



建省の農業、畜産』(1938.3), 『福建省の工業』(1938.3), 『南支那の糖業』(1938.4), 『福建省に於ける各国の勢力』(1938.4), 『福建省の茶業』(1938.6), 『福建省概説』(1938.6), 『福建建設報告』(1938.12), 『南支那に於ける鉱業』(1938.月不明), 『福建省に関する抗戦中の諸調査』(1939.4)。

開戦初期の1937年から1938年に発行が集中していることに加えて、大半が中国語資料に基づく机上調査あるいは翻訳調査であることが特徴といえる。産業や資源に関わる薄いパンフレットが多いことから福建の統治・開発に資するために急遽作成されたと推測できる。ただしなかには例外もある。『福建省金門島概況』には、以下に引用するように同島占領後の実地調査に基づいた社会や民俗に関する詳しい記述がある。

本島に於いては大体1姓又は2-3姓の者のみを以て1部落を形成し、部落の勢力者は同姓中の宗家又は有力者たり。又2-3姓より成る部落に於いては、大体人数多き姓即ち大姓の者勢力あり。部落に依りては大姓は他姓を圧迫し、甚だしきは他姓の入郷居住を拒み又は他姓の土地所有を禁ぜざるものあり。……本島には見るべき産業なきも、華僑として成功し、産を為せし者頗る多く、100万元以上にも及ぶ者6人、100万元以上の者無数なるべしと称せらる。(42)

なお同史料を利用しての金門島の占領と開発政策に関しての研究は筆者による別稿(43)も参照されたい。ただし、その後南洋協会台湾支部の調査事業は急速に精彩を欠いていく。1939年1月、外務省の主導の下で南洋協会本体が財団法人へと改組されるなかで、総督府の南洋協会に対する影響力が低下していったことと調査の減退とは関係しているようである(44)。

#### (4) 台湾拓殖と福大公司による調査

戦時華南での調査は、国策会社の台湾拓殖会社(以下、台拓)やその子会社福大公司(以下、福大)によっても実施された。これら会社の事業については先行研究に詳しい(45)。

台拓には調査課が設置された。同課の刊行物をCiNiiや国立台湾図書館で検索

すると華僑や東南アジア関係が大半を占める。希少な華南調査では『福建省関係調査資料』(1941)<sup>(46)</sup>が興味深い。その内容は、①「福建省特ニ福州附近ノ軍需並ニ民需用食料資源概況」、②「福建省ノ鉱業(主トシテ鉄及石炭)」、③「福建省ノ製紙業」、④「福州埠頭並ニ倉庫施設概況」、⑤「福建省木材資源概況」、⑥「福州市水道施設計画」、⑦「福建省ノ塩業」、⑧「福建省ニ於ケル煙業概況」である。机上調査が多いが、①は1941年5月に日本軍が福州を占領するに際しての食料供給を検討した実務的調査であり興味深い。そのほか、台拓広東支店の内部刊行物『華南通訊』には福建や広東に関する具体的な記事が含まれる。例えば、第52号(1941年6月2日)掲載の「重慶政府下の密輸の内幕」では華南での海賊と密輸との関係が論じられている<sup>(47)</sup>。福建や広東での物資調達には地元の武装集団(海賊)との交易が不可欠であるために、貿易に携わる者には貴重な情報になったことだろう。

次いで台拓調査課の公刊物に目を向ける。『中国合作社(産業組合)運動の経過と海南島に於ける実状』(1941, 台調査A; 第15号)は、中国語文献に依拠しつつも、調査課員の現地体験も交えて著されている。『汕頭ニ於ケル電灯、水道、交通事業調査』(1939, 興亜資料, 経済編第45号)は、汕頭占領後の統治に資する目的により作成された冊子と思われる。

引き続き、福大企画課による調査を紹介したい。これについて福大の内部史料は「吾南支に対する当面の重大使命は南支資源の調査にあるを深く自覚し、調査機関の充実、調査員の養成に努め、以て今後に備ふ可く本社企画課をして先づ南支一般調査に当らしめ……」とその意図を説明している<sup>(48)</sup>。福大企画課による代表的成果としては、長野政来監修『南支経済叢書』全3巻(1939-1940)が目される。その序文には、「本書は、広東福建両省の資源調査翻訳を主体とした。南支資源の開発は南洋華僑の存在を無視しては望み難い。本書巻末に特に南洋華僑を扱ったのは<sup>か</sup>憚うした意味を強調したいからである。……企画課長の長野政来が監修並執筆に<sup>あ</sup>たり課員葉玉光之、銀屋義<sup>(49)</sup>、柴田瞬三等執筆校正を分担せるものである」と記されている。第1巻は全518頁、第2巻は全545頁、第3巻は全641頁の大部な書物であり、机上調査とはいえ第1巻、第2巻

では福建や広東の資源、産業、貿易及び華僑についての情報が網羅される。そして第3巻では広西省の手工業や農業について中国語資料の翻訳が掲載された。なお第3巻は長野のほかに企画課の葉玉光之、柴田瞬三、姉齒仁郎、顔鄭潜、李妹、周杜鎮、生野龍茂、原晃が執筆・翻訳したという。1巻刊行時より企画課の陣容が充実していたことが窺知される。課長の長野の経歴は定かでないが『日粤会話読本』（1940）を福大から出版していることから広東通の人物であったのだろう。

そのほか、興亜院政務部から発行された福大企画課編の冊子は数多い。廈門には興亜院の連絡部が設置されており、廈門に拠点を置く福大の調査は興亜院から刊行される傾向にあったのだろう。例えば、『閩南粵東ニ於ケル産業事情』（興亜資料、経済編第7号、1939）、『福建省ニ於ケル石炭資源』（興亜資料、経済編第14号、1939）、『貿易上カラ観タ福建省』（興亜資料、経済編第15号、1939）、『福建省ニ於ケル庶民金融機関ト合作社ノ進境』（興亜資料、経済編第12号、1939）、『福建省ニ於ケル工業ノ現勢』（興亜資料、経済編第13号、1939）、『福建電気事業ノ現勢ト其改進黨策』（興亜資料、経済編第69号、1940）がある。広東については『広東省ニ於ケル有望事業』（興亜資料、経済編、第19号ノ1-2、1939）と『広東省ノタングステン鉱』（興亜資料、経済編第20号、1939）が確認できる。以上は日中開戦以前に刊行されていた中国語資料を整理・翻訳したものであり、占領地の開発に携わる国策会社の業務に役立つ実利的傾向が強い資料といえる。例えば『広東省ニ於ケル有望事業』では、福大会社が投資すべき事業としてタングステン鉱、砂糖、セメント、蚕糸、塩業が例示された。なかでも華南の特産物であるタングステン鉱は日本側の強い関心を引き付けていた<sup>(50)</sup>。そのほか、未刊行資料としては台湾図書館の台湾学中心に所蔵される『福大情報』（1939）も興味深い。そこに収録される「実地見分録 福建内地民衆の惨況」は、福建沿海部への潜入報告であり、福建社会の実情が描写されている。

### 3 南支調査会

#### (1) 発足の経緯と陸軍との関係

南支調査会（以下、調査会）は、陸軍の肝いりにより1938年3月に設立された。同会に関しては、復刻された『南支調査会 南方文庫目録』の解題<sup>(51)</sup>において、その梗概が紹介されている。ただし、管見の限りでは本格的な学術研究は未だ行われていない。同会の機関紙『南方』（2巻8期、1940）に掲載された「南支調査会の創立及び行動経過の一般」は、その設立の経緯を次のように説明している。

南支作戦発起に当り調査機関として特に南支那に主力を注ぐ機関なきを痛感せられ、台湾軍参謀部当局より日本経済力の進出を助成する調査機関の設置の懇願あり……創立総会に於いては子爵井上匡四郎氏議長となり……当日の席上に於いて影佐少将（当時大佐）<sup>(52)</sup>、渡大佐<sup>(53)</sup>並に池田大佐<sup>(54)</sup>より本会の成立を衷心より歓喜せられ、将来絶対の支持を惜しまざる旨を言明ありたり。又台湾軍よりは田中参謀長<sup>(55)</sup>並に山本大佐<sup>(56)</sup>等より電報を以て感謝の辞を寄せられ……

ここから池田、影佐、渡（渡左近と思われる）などの参謀本部の佐官級参謀、そして台湾軍が設立の後ろ盾となっていたことが判明する。そして本部は東京麹町に、支部は台北市書院街の台湾軍総司令部調査班内に置かれることになった。

#### (2) 組織と活動目的

調査会の会長となった井上匡四郎は、井上毅の養嗣子であり、工学博士・子爵・貴族院議員の肩書きをもっていた。東京帝大工科大学卒業後、1900年に同助教授となり、ドイツ、アメリカで学んだ後、1926年に若槻内閣で鉄道大臣、1942年に内閣技術院総裁に就任した<sup>(57)</sup>。國學院大學図書館には『井上匡四郎文書』が保存されており、調査会関係の文書もそこに含まれている。井上は東

亜技術連盟の会長であり、調査会は同連盟と提携することで資源調査のための技術者を斡旋したのである<sup>(58)</sup>。

また大日本製糖社長であり福大社長にも就任していた藤山愛一郎が同会の理事に名を連ねたことは台湾財界との繋がりという点で看過できない。そのほかの理事には、田端孝三郎<sup>(59)</sup>、今川淵<sup>(60)</sup>などの元総督府官僚が、顧問には退役陸軍中将齋藤恒、退役海軍中将山路一善が就任した。評議員には塩水港製糖や山下汽船などに属す財界人も多数含まれた<sup>(61)</sup>。ただし、海軍の山路が調査会に関与したことに対しては当時の海軍次官山本五十六が不快感を示したという<sup>(62)</sup>。前述した台湾総督のポストをめぐる陸海軍間の対立とも関係するのだろう。

活動目的については、会則第2条で「本会は南方支那に関する調査を行ひ帝國經濟力の進出を助成し日支両国の經濟的提携に資するを以て目的とす」と定め、第4条で「南支に於ける政治、經濟、産業、貿易、交通社会施設等に関する調査を行ふ之が為め現地調査の必要ある場合は調査員を派し或は他の機関に委嘱して之を行ふ……南方支那に於て要する資本につき本会は其の調達斡旋に務むること」と規定された<sup>(63)</sup>。

会の本部には総務部、工作部、調査部が設置された。工作部は經濟工作を、調査部の調査係は調査研究及び翻譯に関する事項を、編輯係は編集・出版に関する事項、文庫係は文献の収集・保管・閲覽に関する事項を司るとされた<sup>(64)</sup>。注目すべきは工作部の存在である。というのも、この活動内容には後述するように傀儡軍工作やタングステンの確保などが含まれていたからである。また占領地の經濟開發について現地陸軍と実業界との橋渡しも調査会の役割の一部であったと理解できる。なお当初は名称のとおり華南での事業を目的とした調査会であるが、日本の南進が現実化すると、その関心は大東亜共栄圏へと拡大していった。

支那事変戦局の推移と国際情勢の変転は単に支那大陸のみを我が国家的活動の対象とするを許さず、漸次南方諸邦への必然的進出を招来せしめつゝあるの秋、恰も今次大東亜戦争の勃発を見るに至り……本会は茲に構想を新たにし機関の拡充整備を行い調査研究の対象を拡大して大東亜共栄圏に

置くこととせり<sup>(65)</sup>。

活動範囲が拡大するにつれ、支部も中国や東南アジア各地の台北、上海、マニラ、広東、サイゴン、シンガポール、バタビアに配置されることになった(1942年当時)<sup>(66)</sup>。1943年3月の段階での職員数(役員を除く)は、本部・支部併せて調査員14、嘱託18、雇員5、備員(見習か?)2の全39人であった<sup>(67)</sup>。なおマニラからの報告書は、台湾学中心所蔵の『南支調査会情報』(1939-1940)に多く含まれ、その内容は主に現地華僑の動向である。

### (3) 事業内容

(a) 現地調査：広州を占領した陸軍第21軍の要請により占領地統治に関わる基本調査に協力するため、調査会は1938年12月に調査員6人を派遣した。さらに台北帝大と提携し、同教授白鳥勝義(気象学：気候研究)を調査班に迎えている<sup>(68)</sup>。また調査に参加した同帝大農林専門部教授の根岸勉治は、文献調査に自身の実地体験を交えて『南支那農業経済論』(丸善株式会社、1940)を著した<sup>(69)</sup>。さらに1939年1月には第21軍の参謀長(田中久一少将、前台湾軍参謀長)からの要請を受け、内地及び台湾の有力実業家を中心とする27人の視察団を調査会が組織し、井上会長が団長となった。同年3月井上が理事長を務める東亜技術連盟を通じて地質並びに鉱物学の専門家大井上義近<sup>(70)</sup>ほか2人を嘱託として広東に派遣した。次いで5月にはやはり同連盟に依拠して東京帝大教授中村賢太郎などの農林専門家4名を嘱託として海南島に派遣し、6月には調査員2名を第21軍の調査班に参加させている。なお現地での調査に基づき中村は「海南島ニ於ケル栽培事業実地報告書」(1939年7月、『井上匡四郎文書』55-03214)及び「造林学上より見たる海南島」(『日本林学会誌』21巻9号、1939)を執筆した。中村の現地体験については次の回想がある。

日本軍が上陸したばかりで、ゴム園の視察にでかけると、小銃弾がとんできた……視察といっても、一コ中隊ぐらいの護衛つきで、相手が大砲をもっていないので、たいした不安はなくても、酷暑をおかしての行軍はまったく想像以上のくらしみであった……海南島の視察で体験したことは、陸軍

と海軍とが、まったくカタキのように対立していたことで、これでは戦争に勝てるわけではないと感じた。<sup>(71)</sup>

ただし、海軍の影響力が強い海南島はその後調査会の主要活動地域ではなくなっていく。

(b) 調査成果：調査会の機関誌『南華』は、国内外で唯一滋賀大学経済経営研究所に所蔵されている（1巻11号，2巻1号-7号，1939-1940）。その後調査会の関心が大東亜共栄圏に向かうと会誌の名称も『南方』と改められた。『南方』は国内の複数の図書館及び台湾学中心に所蔵がある。ただし内容は政治情勢に関わる機密事項や学術的調査というより、会の活動の広報や会員相互の情報交換に資する記事や啓蒙の記事に重点が置かれたようである。

次に調査会の単著公刊物を紹介する。田添元著『広東省の造林』（1941）の内容は、広東及び海南島の造林である。田添は台北帝大教授であり、1940年春の広東出張での現地調査と各種文献を総合して同書を執筆したという。また同書の海南島部分には南支調査会が実施した現地調査の成果が利用された。『一九三九年に於ける世界鋳業』（1939）は、鋳物関係の英文年報を調査会調査員の岡本一雄が翻訳したものである。鋳業を重視する調査会の姿勢が現れた冊子といえる。南支調査会著『海南島読本』（1939）は、一般向けの啓蒙書であり、会の活動を広くアピールする意図が窺われる。そして『香港華僑商工業年鑑』（1940年）は、香港と広東の華僑有力者を汪政権に合流させると同時に貿易会社協群公司を設立することの一環として、華僑を味方につける手段として発行されたという<sup>(72)</sup>。また『仏領印度支那』（1941）は、北部仏印進駐に即応して刊行されたと理解できる。

しかし、調査会の活動の実態を考慮すれば、より重要なのは未公開の内部報告書だろう。『井上匡四郎文書』には軍需物資であるタンゲステン関係の報告が多く含まれる。①吉村萬治『広東現地報告書』（1939年5，6月，文書番号55-03212），②吉村萬治「支那の重石鋳業に就いて」（1942年，文書番号55-03221），③牧野孝三郎「両広地方ニ於ケル鋳物資源調査ノ為採ル可キ具体的方法」（1939

年3月、文書番号55-03211)。(4)吉野樞三「広東省県別錳鉍産地表」(1940年、タングステン工作案付録(三)、文書番号55-03218)、(5)岡本一雄「広東省珠江デルタ及び隣接地ノタングステン購入工作案上申書」(1940年10月、文書番号55-03219)。(6)岡本一雄「広東省錳鉍権所有鉍区表」(1940年、文書番号55-03219)などがある。

内容をかい摘んで紹介すると、(1)には「南支の主要鉍物資源に対する方針」、「支那の重石鉍」、「広東に於ける図南会のタングステン鉍買入の現状」、「香港又澳門に於けるタングステン鉍の取引」、「タングステン鉍買入に関する提案」が含まれる。当時広東では、図南五社(三井物産、石原産業、杉原産業、台湾拓殖<sup>(73)</sup>、昭和電工)が軍指定のタングステン納入業者として活動していた<sup>(74)</sup>。吉村の報告書は図南五社の買入れ区域や活動状況、日本占領前の香港・澳門におけるタングステンの取引状況を紹介している。(5)は南支調査会調査員岡本一雄によるもので、(一)「[珠江デルタ及び隣接地]ノタングステン状況」と(二)「[珠江デルタ及び隣接地]ノタングステン購入案」から成っている。(一)では日中戦争開始後のタングステンの密輸ルート(珠江デルタ→澳門)が示される。そして澳門を基点とする運輸業者あるいは「土民」(匪賊や民衆と思われる)の密輸業者によりタングステンが澳門に運ばれていること、筆者の岡本が工作している「英華公司」(代表者趙漢一)が澳門最大のタングステン鉍商兼運輸業者であることなどを述べている。また中山県の運輸業者義利公司(経営者胡一風)もタングステン鉍石を扱っていること、珠江デルタ及び隣接地は従来海賊の巢であったがこれを逆用し鉍石を購入する方策などが提示されている。(二)の「[珠江デルタ及び隣接地]ノタングステン購入案」では、澳門では「英華公司」の趙漢一や義利公司の胡一風、中山県県長がタングステン工作に協力したことを明らかにする。また「土民」との密輸では日用品との物々交換でタングステンが確保されている実情を報告している。ここから岡本が調査研究に止まらず、タングステン購入のプローカー的行為にも関与していたことが窺われる。また文献(5)では、日中戦争以前の広東省建設庁の資料に依拠しつつ、鉍物を扱う会社名とその住所が列挙されている。



(c) 福建粵東工作, 華僑工作: 看過できないのは福建・広東東部(汕頭)での特務工作への関与である。工作資金として調査会評議員の一部より寄付金の拠出を受け, 1939年中に4回にわたり人員を派遣している<sup>(75)</sup>。ところで, 汕頭での工作は山本募大佐(参謀本部付, 汕頭駐在)をトップとする菊機関により担われた<sup>(76)</sup>。既述したように山本は台湾軍参謀時代に調査会の発足を後押しした人物である。またこの工作は粵東派遣軍政務部長・情報部長であった大本四郎中佐の回顧録でも言及されている。1939年6月, 大本が参謀本部支那課長の今井武夫を訪ねると, 南支那派遣軍(第21軍のこと―筆者補足)の参謀として汕頭上陸作戦に参加すること, 任務は華僑工作並びに福建匪賊工作であることを告げられたという。なお, 汕頭で大本の下で働いた情報部要員は台湾人であった<sup>(77)</sup>。福建や汕頭での工作には閩南語の通じる彼らが重宝がられたのである。

菊機関は, 日本留学経験のある軍人黄大偉に「和平建国軍」を創設させ, 汕頭から廈門の間で行動させた<sup>(78)</sup>。大本によれば, 山本の要求により粵東派遣軍がこの工作に協力したという。黄は上海付近の雑軍を集めて汕頭を根拠地として福建へ侵入したが, 呼応が期待された福建匪賊の反応は低調であった<sup>(79)</sup>。また廈門を根拠地とする日本海軍との関係もぎくしゃくし, 結局軍事的な成果を上げられなかったという<sup>(80)</sup>。当時海軍は福州沖合の馬祖列島を本拠とする海上勢力である「福建和平救国軍」を支援し, 興亜院廈門連絡部付き調査官の大橋恭三海軍中佐が連絡に当たっていたのである<sup>(81)</sup>。この工作について大本は「日本の対支謀略は支那関係者の統一ある謀略活動でもなく, または戦争指導の一手段として政戦両略に伴う統制的な謀略でもなかった」と総括している<sup>(82)</sup>。

華僑工作では, まず旅日華僑と占領地の地元民とを結合し, これを基礎として福建・広東方面の有力華僑に呼びかけ, 彼らとの協力による経済提携が企図された。具体的には, 旅日華僑の張則盛を通じて南発公司という企業を設立し, ジャンク船での運輸業務に従事させたという。そしてタングステン, 錫, 鉛などの資源を, 南発公司の民船を利用して収集することが調査会の間接的関与の下で進められたのである<sup>(83)</sup>。

(d) 南方文庫：陸軍参謀本部より移管を受けた華南及び東南アジア関係の文献・資料を収集・整理し公開するため南方文庫が設立された。実際に日本軍が広州を占領した際に押収した中山大学所蔵の文献の整理が調査会に委嘱されたという<sup>(84)</sup>。こうして集められた諸資料は東京の南方文庫に収蔵された。作成された目録は『井上匡四郎文書』に保存されており、それを復刻したのがゆまに書房の『南方文庫目録』全3冊である。

(e) 調査会の活動方針の転換と終焉：当初は華南での占領地行政や経済開発に協力することが目的とされたものの、大東亜共栄圏建設が視野に入ると調査会も東南アジアまで活動空間を広げようとした。しかし、戦局が停滞しだした1942年11月になると、「戦争遂行上ヨリスルモ共栄圏確立ノ過程ヨリミルモ結局支那問題ノ解決コソ其ノ課題ノ根幹タラサルヲ得サル必至ノ情勢ニ鑑ミ……南支那ニ重点ヲ置キテ支那問題ノ調査研究ヲ進ムルコトニヨリ此ノ要請ニ答ヘントス」として、再び広東に重点を置くことに方針が転換された。そして1943年度の計画では、珠江デルタを中心に農、鉱業の調査を実施することとし<sup>(85)</sup>、1942年12月には調査研究聯盟<sup>(86)</sup>にも加入した。ほかの調査機関との連携・役割分担を踏まえつつ、広東での調査に活動の重点を回帰させたといえる。

その後、太平洋での戦局が急速に悪化し、南方との連絡が日増しに困難になるなか、1944年4月末、井上匡四郎会長、理事の藤山愛一郎・松平正敏・須見新一郎・矢野義男・内村愛助、監事土田孝吉の名前で「南支調査会解散についての書状」が出されるに至った。その内容は「専ら調査研究に重点を置き今日に至り候も戦局の推移と現下の事態に鑑みるとき如何に努力するも此の重大時局に対処する途としては聊か隔靴搔痒の感なきを得ず寧ろ此際会を解散し所蔵文献の如きは適当なる機関に引継ぎ其の機関の活用に俟つを至当なる措置と考え本月末日を以て断乎解散することに決定致候間何卒ご了承被成下度候」であった<sup>(87)</sup>。こうして調査会が幕引きを迎えるなか、研究部事業を台湾総督府に譲り渡すことが希望された。しかしその結果は明らかでない<sup>(88)</sup>。総督府図書館を引

き継いだ台湾学中心や国史館台湾文献館にも南方文庫名義の史料は見当たらず、その蔵書の行方は不明のままである。

## おわりに

1930年代後半以降、南方への関心が高まるなか、総督府内部では外事部門の地位が向上し、元来官房調査課が担った華南や東南アジアに関する調査事業はここに引き継がれた。また総督府の対岸政策には総督の出身母体である海軍が深く関与していた。ただし日中開戦初期において最も多くの調査報告を刊行したのは南洋協会台湾支部であった。廈門など華南沿岸部での占領地行政や資源開発が喫緊の課題となるなか、同支部は机上調査や翻訳による資料を大量に作成したのである。台拓や福大などの国策会社も調査部門を設け実利的な調査を推進した。その一方、台湾総督を擁する海軍と陸軍の台湾軍がセクショナリズムから対立するなか、陸軍の息がかかった調査機関である南支調査会が設立された。調査会は鉱業系技術者の大物井上匡四郎を会長に迎え、また実業界から資金援助を受けつつ、主に陸軍占領下の広東で活動した。『井上匡四郎文書』に残された内部報告書からは、同会が調査だけでなくタンゲステン確保工作や華僑工作にも関与していたことが判明した。このように本稿で検討した各機関は、時局の推移に対応しつつ、それぞれの思惑の下でバラバラに調査を推進したのである。

その後、東亜新秩序や大東亜共栄圏の建設が日本政府の方針に取り入れられると、総督府や台湾実業界の南方熱は一層高まった。1941年6月に南方政策での台湾の地位が閣議決定されると、外事部では公刊の『南支南洋』を停刊する一方で、部外秘の『南支南洋時報』を発行するなどして戦時の調査体制を採用した。なお外事部は「台湾総督府外事部調査」シリーズを公刊し続けたが、総督府官員が大東亜共栄圏各地へ派遣されるなか、限られた占領地しか確保できなかった華南への関心は希薄化したようである。調査会も香港や仏印そしてフィリピンに支部を拡大したが、戦局の停滞にともない広東に活動の重点を戻すこ

とを決定し、最後には十分な成果を出さないまま1944年春に解散するに至ったのである。

最後に、本稿で検討してきた諸機関による調査内容について、次のように総括したい。1910年代から20年代の成果には現地調査に依拠した秀逸な報告書も散見された。これらは今日の視点からも、歴史学・華南地域史研究の一級資料と認められる。しかし、戦時においては状況に即応した実利的な調査が主流を占めることになった。また類似する調査報告が複数の機関から発行される乱造現象・調整不足も見逃せない。特に華南での占領地拡大が停頓する一方で、大東亜共栄圏が視野に入った1940年夏以降は、関心の拡散により福建や広東に関する調査・研究は質量ともに限定された水準に止まったと結論付けられるだろう。

ただし、海軍による全島規模での占領が達成された海南島では、台北帝国大学とも協力し現地調査が相当数実施された。同島に関する調査報告も多数現存する。これにもかかわらず本稿でこれら調査に対して考察を加えられなかったことは遺憾である。海南島での調査の実態分析については別稿を期したい。

## 注

- (1) 台湾総督府官房外事課『台湾と南支那』1937年によれば、南支（華南）とは福州、廈門、汕頭、広東、雲南の各領事館管轄区域、即ち福建、広東、雲南、広西を指す（1頁）。
- (2) 後藤乾一『原口竹次郎の生涯——南方調査の先駆』東京：早稲田大学出版部、1987年。
- (3) 三五公司には『福建事情実査報告』（1908年）、『福建事情実査報告』第二回（1914年）がある。例えば第二回では罌粟の栽培地を詳しく記載するなど実務的調査といえる。
- (4) 台湾籍民とは、日本国籍をもつ台湾島人であり、その大陸での活動は、中村孝志「華南における「台湾籍民」」1-2（『南方文化』第17号、18号、1990-91年）に詳しい。
- (5) 鍾淑敏「日本統治時代における台湾の対外発展史——台湾総督府の「南支南洋」政策を中心に」東京大学博士論文、1996年。
- (6) 横井香織『帝国日本のアジア認識——統治下台湾における調査と人材育成』東京：

- 岩田書院，2018年。
- (7) 林思敏「近代日本の南進政策——台湾総督府を中心に」，東京外国語大学博士論文，2005年。
  - (8) 本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』東京：岩波書店，2002年。
  - (9) 鍾淑敏「日治時期的南方調査事業」（『台湾学通訊』第98号，2017年）。
  - (10) 王麒銘「台湾総督府官房調査課の設立及其業務機能之転変」（近代台湾与東南亜論文集編輯出版委員会『近代台湾与東南亜』新北：国立台湾図書館，2019年）。
  - (11) 葉碧苓『學術先鋒——台北帝国大学与日本南進政策之研究』台北：稻郷出版社，2010年。
  - (12) 林文凱「日本帝國的華南調査——以台湾総督府的「南支」調査事業為主之探討」（「全球視野下的中国近代史研究」國際學術研討会，中研院近代史所檔案館，2014年8月）。
  - (13) 相澤淳『海軍の選択——再考真珠湾への道』東京：中央公論新社，2002年，第4章。
  - (14) 後藤乾一「台湾と南洋——「南進」問題との関連で——」（『岩波講座 近代日本と植民地2 帝国統治の構造』東京：岩波書店，1992年）所収。
  - (15) 近藤正己『総力戦と台湾——日本植民地崩壊の研究——』東京：刀水書房，1996年，112-113頁。
  - (16) 角田順「資料解説」（『現代史資料10 日中戦争3』東京：みすず書房，1984年），xci頁。
  - (17) 『近衛文麿関係文書』（陽明文庫所蔵。国会図書館憲政資料室のマイクロフィルムR3で閲覧）。
  - (18) 近藤正己前掲書，122頁。
  - (19) 原田熊雄『西園寺公と政局』第6巻，東京：岩波書店，1951年，266頁。
  - (20) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B02030528700，「昭和13年11月3日から昭和14年6月10日」（外務省外交史料館所蔵）。
  - (21) 川田稔『昭和陸軍の軌跡——永田鉄山の構想とその分岐』東京：中央公論新社，2011年，207頁。
  - (22) JACAR Ref. A03023596700，「公文別録・内閣（企画院上申書類）・昭和十五年～昭和十八年・第二巻・昭和十六年」（国立公文書館所蔵）。
  - (23) 岡本真希子『植民地官僚の政治史——朝鮮・台湾総督府と帝国日本』東京：三元社，2008年，371-372頁。
  - (24) 東亜経済研究所編『支那経済年報』（昭和14年版），東京：改造社，1939年，597

頁。

- (25) 竹藤峰治「南支経済建設の基調と現段階」(『台湾時報』総235号, 1939年6月)。
- (26) 神田正雄『中南支並香港視察報告書 自昭和15年1月至昭和16年3月』, 76-78頁。
- (27) 長岡新治郎「熱帯産業調査会開催と台湾総督府外事部の設置」(『東南アジア研究』第18巻第3号, 1980年)。河原林直人「熱帯産業調査会開催過程に観る台湾の南進構想と現実——諸官庁の錯綜する利害と認識」(『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第47巻第4号, 2011年)。
- (28) 佐多則昭「台湾南方調査の回顧」(『台湾——総督府が治めた半世紀』(一億人の昭和史 別冊第14号), 東京: 毎日新聞社, 1978年), 165頁。
- (29) その後も1939年7月まで官房調査課自体は継続し, 台湾島内部の資源調査, 総動員業務などを担当し最終的に企画部に編成替えされた。王麒銘前掲論文(2019年), 44頁。
- (30) 林思敏前掲論文, 102-108頁。
- (31) アジ歴ゲロッサリー <https://www.jacar.go.jp/glossary/term2/0050-0010-0010-0010-0100-0100.html>
- (32) JACAR Ref. A06032525500, 「南支南洋時報 第30号, 1943/04/10」(国立公文書館所蔵)。
- (33) 「南方発展の礎石——誕生を見た台湾南方協会」(『台湾日日新報』(台北), 1939年11月15日)。また林思敏前掲論文も南方協会の活動を紹介している。
- (34) アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録 台湾編』東京: アジア経済研究所, 1973年, 211頁。
- (35) 「蘭語と馬來語講習会——南進への要望に副ふため」(『台湾日日新報』, 1940年9月18日)。
- (36) 「南方資料館——後宮氏寄付の百万円で建設」(『台湾日日新報』, 1940年9月18日)。また鍾淑敏「南方資料館——戦前東南亜資料的宝庫」(『台湾学通訊』第97号, 2017年)。なお後宮信太郎は当時台湾で活躍した日本人の実業家である。
- (37) 「財団法人南方資料館概況」(『南方資料館報』第1号, 1943年1月)。戦後, 総督府図書館は南方資料館と合併され, 中央図書館台湾分館さらに台湾学研究中心へ継承された。これについては鍾淑敏前掲「南方資料館——戦前東南亜資料的宝庫」を参照されたい。
- (38) 前掲「財団法人南方資料館概況」。
- (39) 横井香織前掲書, 28-49頁。
- (40) 中村孝志「福州『閩報』と厦門『全閩新日報』」(『天理大学学報』第169号, 1992

- 年)。
- (41) 横井香織前掲書。
  - (42) 南洋協会台湾支部『福建省金門島概況』1938年, 4頁。
  - (43) 山本真「戦争、動員と地域社会——日中戦争時期から冷戦時期の金門島」(笹川裕史編著『現地資料が語る基層社会像——20世紀中葉東アジアの戦争と戦後』東京:汲古書院, 2020年)所収。
  - (44) 河原林直人「南洋協会と南進政策——南洋経済懇談会に観る利害関係」(松浦正孝『昭和アジア主義の実像——帝国日本と台湾・南洋・南支那』京都:ミネルヴァ書房, 2007年)所収, 149頁。林思敏前掲論文, 141頁。
  - (45) 長岡新治郎「華南施設と台湾総督府——台湾拓殖と福大会社の設立を中心に」(中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理:天理教道友社, 1988年)。谷ヶ城秀吉「戦時経済下における国策会社の企業行動——台湾拓殖の華南占領地経営を事例に」(『東アジア近代史』第10号, 2007年)。柴田善雅「株式会社福大会社の中国占領地事業」(『大東文化大学紀要』第53号(社会科学), 2015年)。森田明・朝元照雄編訳『台湾拓殖株式会社研究序説——国策会社の興亡』東京:汲古書院, 2017年。王学新「台湾拓殖株式会社組織結構之变化」(王学新主編『台湾拓殖株式会社檔案清冊目錄』南投:国史館台湾文献館, 2017年)。
  - (46) 『台拓檔案』冊号1091, 南投:国史館台湾文献館所蔵。
  - (47) 「昭和十五年十二月至昭和十六年五月台拓広東支店ノ刊行スル華南通訊南支課」(1940年), 『台拓檔案』冊号2574, 南投:国史館台湾文献館所蔵。
  - (48) 「福大公司事業概況」(1939年8月5日), 『台拓檔案』冊号2478, 南投:国史館台湾文献館所蔵。
  - (49) 論文に「南支に於ける通貨問題」(『一橋論叢』第9巻2号, 1942年2月)がある。
  - (50) 飯島典子「華南鉱山開発を巡る日中の攻防——第二次世界大戦前夜の錫・タングステン開発を中心として」(『華南研究』第4号, 2018年)。
  - (51) 宮里立士「南支調査会——南方文庫について」(同編『南支調査会 南方文庫目錄』東京:ゆまに書房, 第3巻, 2013年)所収。
  - (52) 影佐禎昭, 1938年11月に参謀本部第8課(宣伝謀略課)課長。以下, 軍人については秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』(第2版)東京:東京大学出版会, 2005年に依拠する。
  - (53) 渡左近, 1937年11月参謀本部第7課長(支那課), 1938年3月参謀本部付。
  - (54) 池田純久, 1937年10月に企画院調査官に就任。
  - (55) 田中久一, 台湾軍参謀長, 後に1938年9月から1939年8月の間には広東駐留の

第21軍の参謀長であった。

- (56) 山本募, 1937年10月台湾軍参謀, 1939年9月支那派遣軍附となる。
- (57) 富塚一彦「『井上匡四郎文書』にみる政治家井上匡四郎」(『國學院大學図書館紀要』第4号, 1992年)。
- (58) 南支調査会『南支調査会紀要』1942年, 8頁。『井上匡四郎文書』は國學院大學図書館所蔵。国立国会図書館憲政資料室のマイクロフィルムで閲覧。
- (59) 1936年に台湾総督府殖産局長に就任, 1939年12月に退官した後は台湾電力株式会社副社長, 福大公司副社長などを務めた。人事興信所編『人事興信録 第14版(上)』東京: 人事興信所, 1943年, タ65頁による。
- (60) 台北州知事, 総督府専売局長などを歴任し1939年に退官。その後, 南方協会理事を経て1941年に台湾石炭社長に就任した。前掲『人事興信録 第14版(上)』, イ235頁による。
- (61) 前掲『南支調査会紀要』, 19-21頁。
- (62) 原田熊雄前掲書, 267-268頁。なお同資料は富塚一彦前掲論文で紹介されている。
- (63) 前掲『南支調査会紀要』, 6頁。
- (64) 前掲『南支調査会紀要』, 18頁。
- (65) 前掲『南支調査会紀要』, 19-21頁。
- (66) 前掲『南支調査会紀要』, 18頁。
- (67) 「南支調査会第五回報告書」, 1943年3月, (『井上匡四郎文書』55-03183)。
- (68) 前掲『南支調査会紀要』, 7頁。
- (69) 根岸の調査班への参加は「調査班分担」(『井上匡四郎文書』55-03184)に記録がある。
- (70) 東京帝大理科大学地質学科卒, 農商務技手, 東北帝大助教授兼農商務技師等を歴任。人事興信所編『人事興信録 第8版』東京: 人事興信所, 1928年, オ64頁による。
- (71) 中村賢太郎『山をみどりに——六十年の回顧』東京: 石崎書店, 1955年, 280頁。
- (72) 前掲『南支調査会紀要』, 240頁。
- (73) 台拓の事業は朱徳蘭「戦時台湾拓殖株式会社広東支店におけるタングステン鉱石取購活動 1939-1943」(森田明・朝元照雄編訳『台湾拓殖株式会社研究序説』東京: 汲古書院, 2017年)所収に詳しい。
- (74) 山本常雄『阿片と大砲——陸軍昭和通商の七年』東京: PMC出版, 1985年, 179頁。
- (75) 前掲『南支調査会紀要』, 235頁, 239頁。
- (76) JACAR Ref. C04121445000, 「支那派遣軍命令送付の件」(1939年), 陸軍省-陸



- 支密大日記-S14-90-179 (防衛省防衛研究所蔵)。
- (77) 大本四郎『汕頭地域の占領地行政』作成年不明, 文庫-依託-386, 2頁, 14-15頁, (防衛省防衛研究所蔵)。同資料は防衛研究所研究員の藤井元博氏にご教示いただいた。
- (78) 丸山静雄『失われたる記録——対華・南方政略秘史』東京:後楽書房, 1950年, 192-197頁。
- (79) 前掲『汕頭地域の占領地行政』, 65頁。
- (80) 丸山静雄前掲書, 192-197頁。
- (81) 「閩省沿海擁汪反蔣空気濃厚 南日島実現和平区 特別区 大橋武官視察帰来発表談話」(『全閩新日報』, 1940年8月17日)。
- (82) 前掲『汕頭地域の占領地行政』, 65頁。
- (83) 「閩粵地区工作計画概要」, 作成期日不明, (『井上匡四郎文書』, 55-03169)。
- (84) 「調査会打合事項」, 1938年12月28日, (『井上匡四郎文書』, 55-03183)。
- (85) 「南支調査会研究要綱(案)」, 1942年11月26日, (『井上匡四郎文書』, 55-03231)。
- (86) 1942年8月有力な民間調査研究機関を政府に協力させるため調査研究連盟が内閣の所管として設立された。渡辺新「東亜研究所小史」『政経研究時報』No.13-特別号, 2010年。
- (87) 「南支調査会解散についての書状」, 1944年4月25日, (『井上匡四郎文書』, 55-3167)。
- (88) 「南支調査会 台湾総督府へ研究事業引継の件(断簡)」, 1944年3月31日, (『井上匡四郎文書』, 55-03241)。